

平成 27 年度

地域おこし協力隊

受入態勢・サポート態勢モデル事業

調査報告書



平成 28 年 3 月

総務省地域力創造グループ

地域自立応援課

目次

1.地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業	1
1-1. 受入態勢・サポート態勢モデル事業の目的	1
1-2. モデル事業実施地域の取組紹介	1
事例① 【大学連携型】青森県弘前市	2
地域おこし協力隊活動応援協議会による地域の態勢整備	2
⇨ステージ1 募集前の取組	3
(1) 地域おこし協力隊受入に関する検討	3
(2) 地域おこし協力隊受入の準備	3
⇨ステージ2 募集・採用時の取組	4
(1) 募集における工夫	4
(2) 採用活動における工夫	5
⇨ステージ3 活動開始時の取組	5
(1) 就任時の対応	5
(2) 大学との連携を含めた重層的なサポート態勢	7
⇨ステージ4 任期中～定住に向けた取組	8
(1) 活動創出ミーティングの開催	8
(2) 隊員自主企画イベントの実施	8
(3) 地域おこし協力隊活動推進フォーラムの開催	9
(4) 活動ロードマップの作成と点検	10
(5) 先進事例視察	10
⇨地域づくりへの発展	11
(1) 地域おこし協力隊活動応援協議会から地域自治協議会への育成を目指す	11
事例② 【三位一体型】兵庫県朝来市	12
受入の手引き、研修、面談等、きめ細やかな態勢整備	12
⇨ステージ1 募集前の取組	13
(1) 地域自治協議会の設立と育成	13
(2) 地域おこし協力隊受入の手引きを作成	13
(3) 地域自治協議会との認識共有・取組促進	15
⇨ステージ2 募集・採用時の取組	15
(1) 募集における工夫	15
(2) 採用活動における工夫	16
⇨ステージ3&4 活動開始時、任期中～定住に向けた取組	17
(1) 研修・サポートにおける年間スケジュールの作成	17
(2) 就任当初のチームビルディング	18
(3) 3者の想いを共有する3者合同研修会	19
(4) 3年後の将来像を描き、活動計画に落とし込むツールを使用した個人面談	19
事例③ 【脱行政主導型】和歌山県紀美野町	21
きみの寄り添い型支援態勢の構築推進事業	21
⇨ステージ1 募集前の取組	22
(1) これまでの地域の状況と課題	22
(2) 地域おこし協力隊受入の検討時の課題	22
⇨ステージ2 募集・採用時の取組	22

(1) 募集における工夫	22
中ステージ3 活動開始時の取組	23
(1) 受入開始時における工夫	23
(2) 研修・サポートにおける年間スケジュールの作成	24
中ステージ4 任期中～定住に向けた取組	25
(1) 活動のサポート態勢	25
(2) スキルアップ研修	25
(3) 任期後の仕事づくりにむけた研修	26
中地域づくりへの発展	27
(1) 「想いを共有する」ワークショップ	27
(2) 想いを伝えるシンポジウム	28
2. 地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業成果分析	30
2-1. 受入態勢・サポート態勢構築の流れ	30
2-2. 受入態勢・サポート態勢づくりの各ステージ	31
【ステージ 1】地域おこし協力隊募集前	31
(1) 地域おこし協力隊の導入に対する検討～地域住民の意識と受入のタイミングに 関する見極め	31
(2) 地域おこし協力隊の役割と受入の責任に対する理解	32
【ステージ 2】地域おこし協力隊募集・採用時	32
(1) 募集要項の内容の明確化と柔軟な運用	32
①地域のビジョン・隊員のミッションの明確化と柔軟な運用	32
②活動に関する条件の取り決め	33
③その他の募集条件の明確化（住宅、自動車の利用、身分、活動地域等）	34
(2) 受け入れたい人材像の明確化	34
(3) 隊員の活動費の確保	34
(4) 重層的なサポート態勢の構築	34
(5) 募集活動の実施	35
(6) 選考	35
【ステージ 3】地域おこし協力隊活動開始時	36
(1) 自治体内・地域住民への目的意識・受入態勢づくりの再周知と認識確認	36
(2) オリエンテーションの実施（行政の規則、地域のルール、地域での生活の知恵、 社交マナー等）	36
(3) 隊員同士の相互理解の促進	36
【ステージ 4】地域おこし協力隊任期中～定住に向けて	37
(1) 地域おこし協力隊のサポート計画の作成	37
(2) 活動状況・成果の把握（面談、報告などの機会）	37
(3) 孤立の防止、悩み等の把握（相談の機会、声掛けなどの雰囲気づくり）	37
(4) 外部研修や交流会の機会の提供	38
(5) 任期終了後の意向の確認	38
【ステージ 1～4 共通】地域おこし協力隊受入による地域づくりへの発展	38

1.地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業

1-1. 受入態勢・サポート態勢モデル事業の目的

地域おこし協力隊は、概ね1年以上3年以下の期間、地域協力活動を行っており、着実に地域活性化につながっている。

他方、生活の拠点を、3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山林、離島、半島等の地域に移し、住民票を移動させることが要件となっており、外部人材としてなじみのない地域で活動する隊員も多い。

そのため、慣れない地域での活動が円滑に行えるように、受入・サポートのための態勢を構築することが重要であり、そのモデルとなる自治体の取組の調査・研究を行い、得られた成果を全国の受入団体及び受入検討団体に共有することが本「地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業（以下、モデル事業）」の目的である。

1-2. モデル事業実施地域の取組紹介

有識者により3団体（青森県弘前市、兵庫県朝来市、和歌山県紀美野町）が選定され、採択された。3団体の取組概要は以下の通り。

事例	テーマ	概要
①青森県 弘前市	弘前市相馬地区「地域主体型」地域おこし協力隊活動応援事業	【大学連携型】 地域農協、市役所と連携して地域住民が主体となって運営する「相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会」を、「地域サポート人ネットワーク全国協議会知恵袋の会」の一員である弘前大学大学院平井太郎准教授が総括アドバイザー、広島県三次市地域おこし協力隊OBで、同全国協議会のアドバイザーであり、現在、弘前大学助教の野口拓郎氏がコーディネーターとしてバックアップする。
②兵庫県 朝来市	朝来市地域おこし協力隊フォローアップ事業	【三位一体型】 協力隊の募集の際には、地域住民と行政が話し合って受入目的を明確化する、住民・行政・隊員の3者でフォローアップ研修を定期的に実施し、活動計画の見直しを図る、受入の手引を作成し、3者それぞれの役割を具体的に例示する等、地域おこし協力隊の受入・サポートにおける住民・行政・隊員、それぞれの「思い」の共有の重要性を旗印に掲げている。
③和歌山県 紀美野町	きみの寄り添い型支援態勢の構築推進事業	【脱行政主導型】 外部専門家、地元国立大学教授、和歌山県庁、など外部からの支援を活用して、住民・行政・隊員がワークショップ等を実施し、行政主導でのまちづくりから地域住民主体のまちづくりへの転換を図る。

事例① 【大学連携型】青森県弘前市

地域おこし協力隊活動応援協議会による地域の態勢整備

～大学が効果的にアドバイスをして活動をサポート～

【青森県弘前市の概要】

- ・平成 18 年 1 市 2 町（旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村）合併により誕生
- ・人口 178,733 人、高齢化率 28.67%（平成 27 年 2 月）

【まちづくりへの取組と地域おこし協力隊の導入】

青森県弘前市相馬地区（旧相馬村）では、約 30 年前から早稲田大学宮口侗迪教授の支援による、農家が主体となる地域づくりを進めてきた。

平成 24 年度から弘前大学平井太郎准教授が相馬地区の地域おこし協力隊受入に関する取組支援として、勉強会や他地域の隊員による講演会などを開催し、協力隊に関する理解促進に努めた。地域おこし協力隊の導入については、その必要性などについて意見が分かっていたが、検討を積み重ねて 3 年後の平成 27 年度より導入することを決定した。

受入態勢整備のために、相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会を設置。地域の主要な経済主体である農協が参画するとともに、総括アドバイザーとして弘前大学平井准教授、コーディネーターとして弘前大学野口助教（広島県三次市地域おこし協力隊 OB）が参加。

野口助教の指導のもとで、協力隊及び、相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会の若手メンバーが隊員企画イベントを検討する「活動創出ミーティング」の実施や、弘前大学が主催し、青森県内の協力隊が対象となる活動ロードマップ作り・活動点検を行う研修会参加等、大学と連携したサポート態勢を構築している。

【地域おこし協力隊の受入】

平成 27 年度 2 人

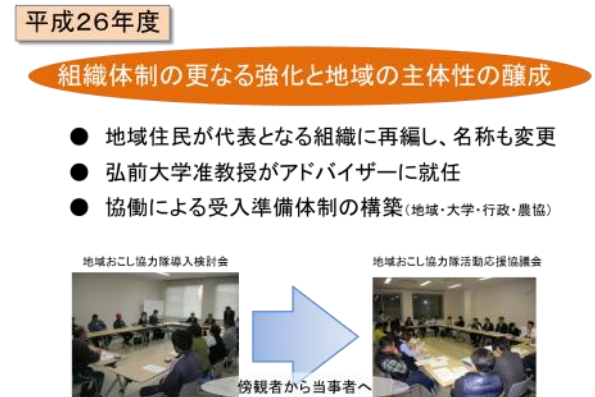
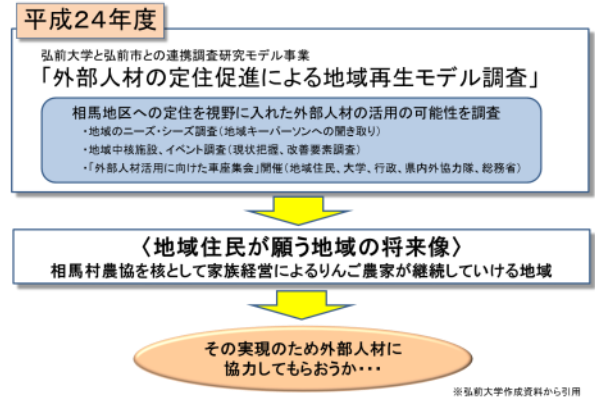
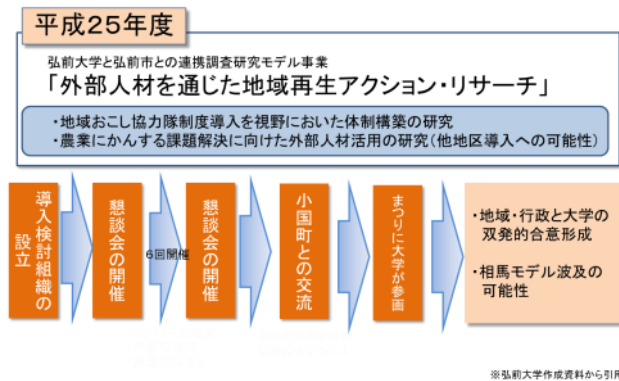
◆ステージ 1 募集前の取組

(1) 地域おこし協力隊受入に関する検討

■ 外部人材の活用に関する検討

弘前市相馬地区では弘前大学に協力を依頼し平成 24 年から地域おこし協力隊の受入に関する検討を実施してきた。当初はグリーンツーリズムの立て直しをテーマに支援をしていたが、協議を重ねるうちに、地域のプライオリティは農協を中心とする農業だという共通認識ができあがった。外部人材の活用という意味で、地域おこし協力隊についても議論を行った。

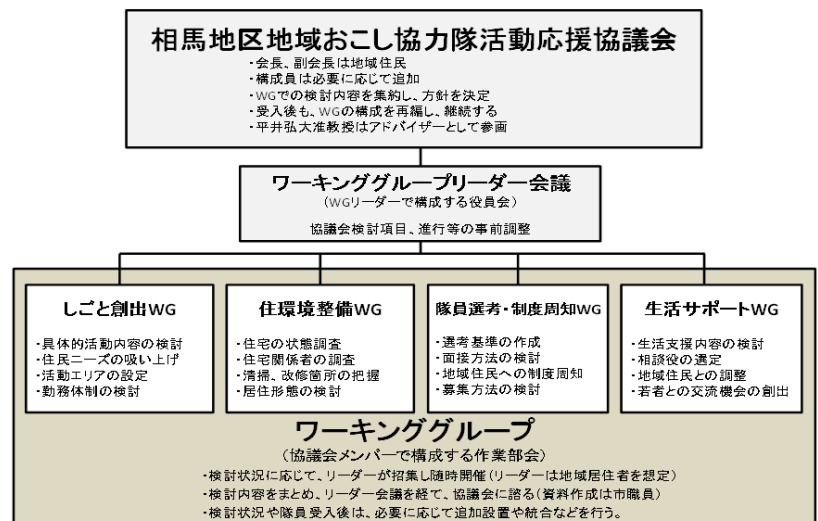
当初は地域おこし協力隊は不要だという声もあったが、「やらないで後悔するより、やって後悔する方がいい」という意見が出て、地域おこし協力隊を活用することとなった。



(2) 地域おこし協力隊受入の準備

■ 受入態勢整備

地域おこし協力隊を受け入れるための態勢整備として、平成 26 年度に相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会を立ち上げた。協議会には 4 つのワーキンググループを設置し、協力隊の「しごと創出」、「住環境整備」、「隊員選考・制度周知」、「生活サポート」を行うこととした。



相馬地区地域おこし協力隊受入態勢(平成 26 年度)

■ 空き家の整備

相馬地区では住民と行政が協力し、地域おこし協力隊の入居用として戸建の空き家を準備した。アパート等の集合住宅では住民との交流がしづらいため、戸建の空き屋の整備をした。空き家の確保は、所有者との交渉、家の掃除、改装等必ずしも容易ではないが、受入地域の関係者同士の協力により成し遂げた共通体験となった。

⇒ヒント 受入態勢を整備する取組自体が地域づくりにつながっている。

✦ ステージ 2 募集・採用時の取組

(1) 募集における工夫

■ 具体的な活動内容の明示

隊員のスキルも考慮すべきだと考え、幅広い活動内容での募集を行った。最も重視しているのは、情報発信の部分である。

(隊員募集時における活動内容)

- ・ 地区 WEB サイトの作成
- ・ SNS (注) を活用した地区 PR 企画の実施による情報発信
- ・ 市のシティープロモーション事業への参画
- ・ 高齢者や各種団体との交流
- ・ 教育講演会の実施などによる地域児童との交流
- ・ 農作業の支援
- ・ 農産物加工、販売の支援
- ・ 地区内清掃活動
- ・ 地域行事、伝統芸能等コミュニティ活動の応援等

(注) SNS : ソーシャル・ネットワーキング・サービス

◆ 弘前大学 平井准教授からのコメント

活動内容が固定されていると協力隊の裁量による活動が少なく、協力隊の持ち味を活かしていくことが難しい。特に地域ビジョンの作成等を行っておらず、隊員に期待する具体的な活動テーマが定まっていない地域では、地域おこし協力隊の募集内容を限定せずに、協力隊の意向・スキルと共にミッションを一緒に考えていくような“柔軟な最適化”をしますという募集内容が良い。

⇒ヒント 柔軟に最適化できる余裕を持った募集内容が適する地域もある。

■ 移住・交流&地域おこしフェアへの出展

平成 27 年 2 月に開催された JOIN (一般社団法人移住・交流推進機構) による「移住・交流&地域おこしフェア」に参加し、募集活動を行った。

募集活動には協議会や農協が参加して、リンゴの販売なども行いながら地域の PR 活動をした。地域の自治体関係者だけではなく、活動の中で実際にかかわりを持つことになる地域住民の人柄を伝えることができた。2 名の募集枠に対し、8 名の応募があった。

◆弘前大学 平井准教授からのコメント

リンゴ等の販売経験はあっても、地域の PR 経験がほとんどない地域住民にとって、今後の地域づくりに生かされることが期待できる良い経験ができた。

⇒ヒント 協力隊の募集活動自体が、地域づくりに資する経験となっている。

(2) 採用活動における工夫

■採用面接・審査に多数の地域住民が参加

東京で1次面接を実施した。各応募者に対し、地域関係者は自治体課長、協議会会長等、合計6名が並ぶ形で面接を行った。1次面接を通過した4名に対し、2日間の2次選考を相馬地区で行った。1日目には農業体験や地区の見学、2日目には相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会20名の前でのプレゼンテーション審査を行った。

◆相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会会長のコメント

協力隊の採用面接やプレゼン審査等に地域の関係者20名が参加し、応募者の思い等を聞いたことが、受入態勢・サポート態勢を構築することに対して本気に考える機会となった。

◆弘前大学 平井准教授からのコメント

地域住民20人が面接で応募者の選定を行うという体験を通して、地域の住民の主体性が一層育まれた。

⇒ヒント 面接・選考の体験が、住民の主体性の育成につながった。

◆ステージ3 活動開始時の取組

(1) 就任時の対応

■ガイダンス

職場ガイダンスを2日間行い、公務員としての心構え等を自治体職員がレクチャーした。項目としては次の通り。

- ・地域おこし協力隊の概要
- ・地域おこし協力隊の導入経緯と地元住民が期待すること
- ・弘前市職員マナーブック
- ・弘前市職員の SNS の利用に関するガイドライン
- ・職場の事務分担表
- ・地域おこし協力隊に係る平成27年度予算

■ 周知

支所内の職員に対しては、就任前に隊員プロフィール等の情報提供、就任後に支所及び本庁関係課の挨拶回りを行った。

地区内の全 16 町会長に対し、就任前に情報提供を行った。特に「協力隊にお願いしたいことは市役所に伝えてほしい」「土日の行事参加への振替休日として平日に休みを取ることがあるが理解してほしい」ということを伝えた。採用後は、町会長会議で顔合わせを行い、地区内の全世帯に対し、紹介文書を配布した。隣近所と町会長への挨拶回りをお願いした。

■ マナー等

道であった自分が知らない人でも、相手方は知っているので挨拶をするよう勧めた。ゴミ出しのルールは絶対守るようお願いした。

農産物を持ってくる農家がいた場合、個人的関係でいただく分はお礼を言えば問題ないが、仕事上のお礼として金銭を受け取ることをのまないようにお願いした。

町内会へ入会するためには町会費を納めることが必須なので、都会の町会費より高額で、それが町会内でどのように使われているか概略を説明し、納めてもらうことにした。

■ 行政と隊員の立場に対する考え方

協力隊といえども、役所の職員として周りから見られるので、住民に対しては公平中立な立場で臨むよう依頼した。

自治体の経費は住民の税金で賄われているため、事業目的と効果及び費用対効果を検討し、予算を確保してからの事業実施となるが、隊員は必要となる経費は全て賄われると誤解することが多いためジレンマが生じる。早めに相談してもらい、対応するようにしている。

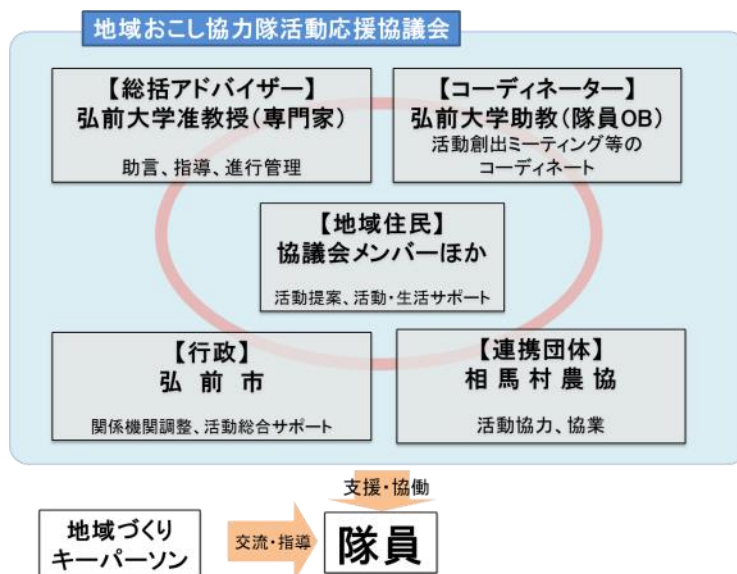
■ 生活等への配慮

住家周辺の雪の状態については、所属課の職員が定期的に確認し、場合によっては屋根の雪下ろしを行った。隊員にとっては初めての冬であり不慣れであるため、屋根には上らせず、見学をしてもらった。

自家用車のタイヤ交換の実施、冬装備のアドバイス、防寒衣料の購入の勧め、薪ストーブ用の薪の確保、生活雑貨用品等の購入店舗の紹介等を行った。

(2) 大学との連携を含めた重層的なサポート態勢

弘前市相馬地区の地域おこし協力隊受入・サポート態勢は右図の通りで、地域住民、市役所（本庁、支庁）、相馬村農協、大学の連携により構成されている。



◆弘前大学 平井准教授からのコメント

相馬地区の受入態勢は、地域住民、市役所（本庁、支庁）、地域農協等と並んで大学が入っている。大学には学生という外部目線をもつ活力ある人材と、専門的なアドバイスができる教員がおり、連携によるメリットは大きい。

悩み対応は、地域の中では協議会の会長や、30代の若手、行政内部では本庁と支所の両方との関係があったのが良かった。また野口助教など外部アドバイザーも相談対応をしている。このように“重層的なセーフティネット”があることが重要。

⇒ヒント 1つの機関からも複数名が参加するような重層的なサポート態勢が効果的である。

◆弘前大学 野口助教からのコメント

私は隊員OBでもあるが島根県中山間地域研究センターにて全国の事例をカバーしつつ、県内の協力隊のサポートを行う立場にいたことがアドバイザーとしてのスキルアップにつながっている。平成21年度の制度導入より5年以上が経過し、地域おこし協力隊OB/OGも増加しているが、一つの地域での経験のみを持つだけではアドバイザーとして資質不足の側面があり、中間組織のような立場で支援すること等により複眼的な視点を持つことができるようになる。OB/OGが今後活躍していくためにも育成は必要である。

自治体から大学へのアプローチをする際、窓口が分からずためられるかもしれないが、地域の課題に応えるCOC（地（知）の拠点整備事業）や地方創生がテーマのCOC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）などが窓口となり得る。大学にとっても地域おこし協力隊は存在感を増している。

⇒ヒント 大学と連携して地域おこし協力隊およびOB/OGを育成していくことは、効果的な手法である。

◆ステージ4 任期中～定住に向けた取組

(1) 活動創出ミーティングの開催

弘前大学野口助教がコーディネーターとなり、地域の若手や大学生と隊員が、慣例にとらわれない自由な観点から、提案や意見交換を行う「活動創出ミーティング」を開催した。

隊員自主企画イベントを実現するため、構想の段階から大学や農協、行政や地元の有力者、そしてメディアの力も借りながらアイデアを集めていった。ユニークなアイデアが出るときもあれば、実現の可否をシビアに判断する場面もあり、ほど良い緊張感で取り組み、1つのプロジェクトに向けて地元住民と何度も打ち合わせを重ねた。



◆地域おこし協力隊のコメント

弘前大学野口助教によるサポートが大変ありがたい。自主企画イベントで連携した大学の紹介をしてくれたり、「大学からの参加者募集のためにはゼミの先生に直接働きかけると良い」等実践的なアドバイスをいただいたりしている。

◆相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会会長のコメント

協議会の若手メンバーである30代の2名が「外部から来た人が地域のために頑張っているのだから、自分たちも何かしよう」と積極的に活動をしている。現在は地域内の動きとしてまだ広がりを見せていないが、20代まで広がっていくことを期待している。

(2) 隊員自主企画イベントの実施

隊員が活動を通じて蓄積したノウハウや人脈を地域で広く共有するため、隊員が地域の学生や若手住民と連携し、新たな地域おこしイベントを企画、実施するものである。

弘前市相馬地区のPRと地域資源の再発見につなげることを目的として、信州大学と連携したツアーを企画した。

弘前市と松本市には共通点が多いということに着目し、信州大学協力のもと、同校の学生をモニターとして弘前へ招待するツアーの実施を決める。

本ツアーでは地域おこし協力隊の人材育成と地域間交流をもう一つの目的とするため、地域の若者から年配の方まで巻き込んで一致団結し、同じ弘前でも相馬地区特有の異なる文化にギャップを感じて楽しんでもらえるようなコンテンツの実現を目指した。



信州大学の女子へ捧げる、
相馬という名の鎮魂歌。

青森県弘前市相馬地区
ミステリーツアー

日程 2016年7月21～23日(2泊3日)
募集人数 5名
費用 10,000円(交通費・食費・宿泊費・保険)
応募方法 2. 短工スミス社(株)・長年・青森大学経済学部経済専攻・卒業生・学生証のコピーを添付して送付
※10名多数の場合は増額となります。
応募締切 2016年1月31日(日)

応募条件 必ずお読みください
本ツアーは経済界によって賛助された「地域おこし協力隊」による活動で相馬地区のPRを目的とした企画です。そのため、各ご参加の方に一定の準備が求められ、スタッフの業務にも従っていただきます。本ツアーを運営し、盛り上げた方を募集いたします。
【その対象は】
・信州大学在学中の女子大生であること
・自身が活動できること
・なし、メディア取材に応じることが出来る方
・スタッフの指示に従い、行動できる方
・相馬女子大生を当日本スタッフとして働かさせていただきます

お問い合わせ先：松本スミス 相馬地区支店 (担当：野口 友和)
☎0172-84-2111 chikiokoshi-1@city.hirosaki.lg.jp

◆地域おこし協力隊からのコメント

これまで協力隊がほぼ全てを担っていた企画やイベントが多かったが、本ツアーでは地元民を巻き込み、企画を作る段階から密なコミュニケーションをとることができ、ツアー内では地域が主体となって協力隊がフォローするという本来の役割で進行していた部分もあった。

今回のツアー後、地元の方々から「反省会をしっかり行い、次に繋げよう」という言葉を頂いた。地域の主体性が向上していることは確かだが、協力してもらえる人数はまだ多くない。今後、より多くの協力者が得られるよう、地域側のニーズを探り、魅力的な企画作りに取り組みたい。

本企画で行われた密なコミュニケーションを今後も繰り返すことで、参加人員の拡大や意見の吸い上げを図り、地域が主体となって活動を行える態勢づくりを目指していく。

(3) 地域おこし協力隊活動推進フォーラムの開催

地域おこし協力隊とともに相馬地区の未来を考えることを目的としたフォーラムを開催した。

日時：平成28年2月10日 14:00～

場所：弘前市 星と森のロマンピア

対象：地域住民、弘前大学関係者、県、県内自治体、県内隊員

内容：基調講演、パネルディスカッション



地域おこし協力隊活動推進フォーラムの様子、チラシ

◆弘前大学 平井准教授からのコメント

フォーラムの開催等で得られた小さな成功体験も地域づくりにつながる種である。活動創出ミーティングに参加する協議会若手メンバーからは「協力隊は補助輪であり、彼らがいなくなった後には自分たちが車輪として自立できるようにならなければならない」という発言も見られた。

協力隊の受入を通して、地域の中に地域づくり人材が育成されていくことも大きな効果である。

⇒ヒント 地域おこし協力隊との活動を通し、地域の若手メンバーに主体性が育成されつつある。

(4) 活動ロードマップの作成と点検

弘前大学の進行管理と助言を受け、3年間の活動ロードマップを作成し、地域住民等と共有しながら、定期的な自己点検を実施している。

県内の地域おこし協力隊、行政、地域の若手メンバーなどが参加している。内容は本人と地域の3年後の姿を描き、それを3か月ごとに話し合っていくものである。大事なことは、①活動したことの実績とその意味、②隊員目線と行政の目線という二つの視点を持つことだと伝えている。隊員の目標もこの視点から作成している。



弘前大学主催研修会



活動応援協議会

◆地域おこし協力隊のコメント

弘前大学の主催する研修会で、他地区の活動状況を知ることができたり、活動ロードマップ作成やその振り返りができたりすることはとてもありがたい。

◆相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会会長のコメント

地域おこし協力隊の3年間は長い面接期間のようなものである。地域の事業者も人材を必要としているため、うまくいけば3年後には就職できる可能性もある。任期後の仕事づくりを行っていくことも重要であるため、頑張ってもらいたい。

(5) 先進事例視察

先進地域の事例を視察するため、山形県朝日町と鶴岡市を訪問した。この狙いは弘前市の近くにある受入先進地の状況を地域住民自身が見ることと、足を延ばせば交流できる地方とのネットワーク形成である。今回相馬地区の住民は初めて視察に行き、意見交換や、SNSでの情報発信を行い、「自分たちにも何かできる」という前向きな気持ちを得ることにつながった。協議会会長の働きかけにより、これまで地域づくりへの参加が少なかった女性の参加があったことも、成果である。

日 程：平成28年1月14日～15日

視察先：山形県朝日町、鶴岡市

視察者：地域住民、大学、行政、農協



朝日町



鶴岡市福栄地区木野俣集落

今後の態勢づくりへ参考となったこと

朝日町

- ・地域づくり人材の活用、育成方法
- ・行政の立ち位置
- ・情報発信戦略、地域資源発掘手法
- ・地域意見の吸上げ方
- ・隊員獲得戦略

鶴岡市

- ・明確な制度導入目的
- ・統制されたきめ細やかなサポート態勢
- ・隊員活動意欲の維持・向上手法
- ・集落活性化推進員の活用方法
- ・地域課題、規模、特性の入念な事前調査

地域づくりへの発展

(1) 地域おこし協力隊活動応援協議会から地域自治協議会への育成を目指す

相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会は、地域おこし協力隊のサポート態勢という形をとっているが、「地域主体型」の活動推進を担う組織になることを目指している。

◆弘前大学 平井准教授からのコメント

地域おこし協力隊がベースとなり、地域自治組織を創出・育成していく形を目指したい。相馬地区は旧相馬村であり、相馬村農協という地域単位の農協が存在している。それを最大限に生かすために、町内会などではなく経済の主体である農協を態勢の中心的存在にしている。地域によって自治組織の中心組織は農協でも PTA でも良い。多くの自治組織をモデルとしており、協議会の下にテーマ別の WG があるような形が良いと考えている。

相馬地区は早稲田大学の宮口先生が 30 年前から農業者を主体とした地域づくりの支援をしてきていた。今は、その時に若者だった世代が農協の幹部になっている。実働するリーダーとして地域づくりを担う人材がいることがこの地域の強みである。そして、どの地域でも地域づくりへの取組はやってきているはずである。その人材と地域おこし協力隊の活動を連携しながら新しい形につなげていくことが重要。地域に根付く歴史を知り、敬意を払うと同時に、つなげて“てこ”として動かしていくことが地域おこし協力隊の役割ではないだろうか。

以前は積極的で自治組織が強い地域が地域おこし協力隊を受け入れるというケースが多く見られた。しかし最近では自治組織がない状況で地域に協力隊を受け入れるケースが増えてきている。そのようなケースで地域おこしをすることは容易ではないが、相馬地区では地域おこし協力隊をきっかけとして自治組織が立ち上がっていくモデルとなるような試みをしている。

⇒ヒント 地域おこし協力隊を受け入れることで、「地域主体型」の地域づくりを目指す。

事例② 【三位一体型】兵庫県朝来市

受入の手引き、研修、面談等、きめ細やかな態勢整備

～住民・行政・隊員の3者が一体となって活動を推進～

【兵庫県朝来市の概要】

- ・平成 17 年 4 町（旧朝来町、旧山東町、旧和田山町、旧生野町）合併により誕生
- ・人口 31,911 人、高齢化率 32.29%（平成 27 年 8 月末）

【まちづくりへの取組と地域おこし協力隊の導入】

朝来市では、地区ごとに地域自治協議会という自治組織を平成 19-20 年に設立した。地域おこし協力隊制度が始まった平成 21 年度に、地域おこし協力隊の導入についての検討があったが、地域自治協議会の設立間もない頃であり、地域自治協議会としての自治力を高めることを優先し、導入を見送った。

そして平成 26 年度から、地域自治協議会の活動を補助する人材として、外部人材活用計画作成を条件に、地域おこし協力隊を募集することとなった。地域おこし協力隊の導入目的は「地域力の向上」であり、地域課題に対して、地域住民と地域おこし協力隊が一緒に取り組む態勢整備を目指している。

さらに、地区をこえて市民が参加でき、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスにつなげる学びの場である「AsagoLabo」で、起業などを具体的に検討することができる態勢や、先進的な地域活動を学んだり、地域の若手まちづくり活動者との交流を深める「あさご・まちづくりカフェ」で、地域のまちづくり活動と地域おこし協力隊の活動を有機的につなげる工夫をしている。

【地域おこし協力隊の受入】

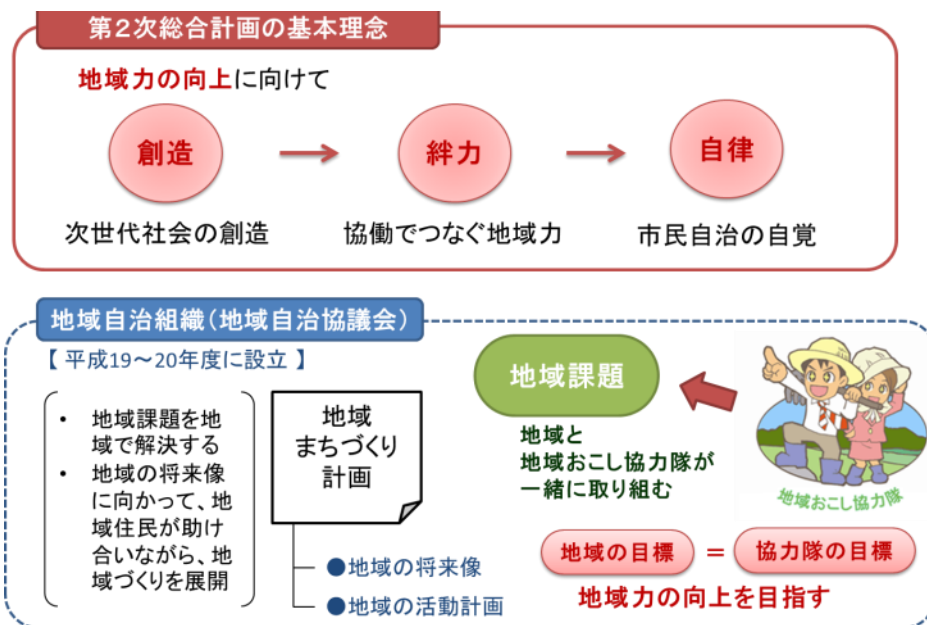
平成 26 年度 6 人、平成 27 年度 4 人

◆ステージ 1 募集前の取組

(1) 地域自治協議会の設立と育成

■ 地域自治協議会（地域自治組織）の設立

朝来市では第一次総合計画の基本理念のもと、地域自治協議会（地域自治組織）の設立を平成 19 年度～平成 20 年度に行った。そして、地域まちづくり計画を策定し、地域の課題を地域で解決し、助け合う地域づくり活動を推進してきた。平成 21 年度には地域おこし協力隊の導入に関する検討も行ったが、地域自治組織を設立してすぐに外部人材の力を頼るようでは自治組織が弱体化してしまうと考え、まずは地域住民主体での地域づくりに専念することとなった。



(2) 地域おこし協力隊受入の手引きを作成

■ 地域独自の受入手引きを作成

地域おこし協力隊を募集するに当たり、まずは担当職員が県内の地域おこし協力隊導入自治体を視察した。その結果、他地域では導入における成果目標を定めていないことが要因で隊員の不満が募るケースがあることに着目し、朝来市では「地域力の向上」を成果目標とすることに決めた。そして、住民、行政、協力隊の三者の立場、役割を明確にした「地域おこし協力隊が生き生きと活動するために～朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き～」を作成した。

冒頭部には「(略) 隊員を受け入れる地域は、隊員のこの大きな決断を十分に理解し、隊員自身の人生に責任を持つ気持ちを持って受入体制を整える必要がある。(中略) この 3 年間の地域おこし協力隊の活動を通して、隊員が地域への愛着を感じ、活動に自覚と責任を持ち、3 年後の定住を目指せるよう、地域をあげて支えていく必要がある」と、地域としての心構えを記載している。

平成 26 年度からの 6 名の隊員が着任時に「あさこいひと宣言（朝来市地域おこし協力隊の共通理念）」と「あさこいひと日の出 12 か条（朝来市地域おこし協力隊行動原則）」を作成したため、これを追加して平成 27 年度は ver.2 としているが、基本的な内容は変更していない。この手引きは、地域おこし協力隊の募集を希望する地域（注）への説明会などで活用している。

（注）朝来市では、地域自治協議会単位で隊員を募集している。

地域おこし協力隊が生き生きと活動するために
～ 朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き ～



VOL. 2 2015. 4. 1
朝来市総合政策課

3 地域おこし協力隊と地域の関係づくりについて

地域おこし協力隊の活動は、地域に根差し、地域と密着した活動です。したがって、隊員と地域との関係づくりは、より良い活動ができるための必要不可欠な重要な要素となります。隊員と地域との良好な関係づくりから隊員の活動を支援します。

行政の役割

- ① 地域の役員や活動におけるキーマンの方を紹介し、隊員と地域をつなげます。(所属課)
- ② 都市部と地域との常識の違いを隊員と地域の双方がお互いに理解しあえるように努めます。(総合政策課、所属課)
- ③ 市職員はそれぞれの居住する地域において協力隊員と友好な関係を築き、隊員が気持ちよく地域に溶け込めるようサポートします。(居住地での地域自治協議会の部会活動やグループ活動、消防団活動、区活動など積極的に誘うなど)

地域の役割

- ① 活動に関わり合いのある地域の方を紹介し、隊員と地域の方をつなげます。
- ② 隊員が居住する集落の常会等で、地域おこし協力隊の意義や活動内容を含めて地域の方に紹介し、居住集落の方に暖かく見守っていただくような体制づくりを整えます。
- ③ 隊員と同じ世代の地域の仲間を紹介するなど、隊員が隊員としての活動以外においても地域に溶け込みやすいように環境づくりを整えます。
- ④ 地域の習慣、文化、行事などを隊員に十分に説明します。

隊員の役割

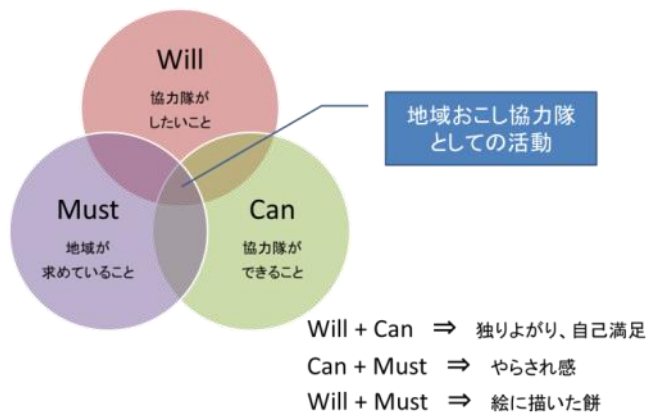
- ① 活動にあたって、多くの人と話し、地域の実情を把握しながら活動を展開するようにします。
- ② 地域の慣習を尊重する姿勢が大切です。しかしながら、地域も地域が良くなるために変革していく必要もありますので、地域に溶け込みながら地域との信頼関係を気づくことにより、必要に応じて進言することも、新たな気づきとして地域にとっては大切なことです。
- ③ 居住する集落の常会等への出席は、地域では大切なことです。必ず出席するようにします。
- ④ 地域自治協議会の部会活動、グループ活動や、消防団活動、区活動に積極的に参画し、地域の一員としての自覚を持つことが大切です。

- 4 -

朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き

■ 地域おこし協力隊が生き生きと活動するためのポイント

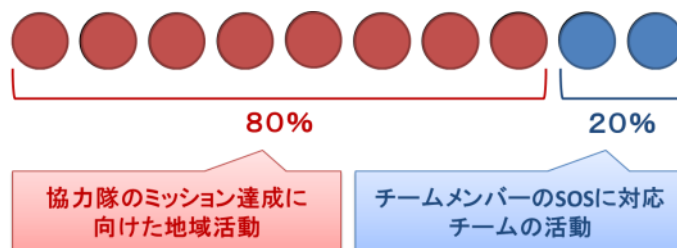
住民、行政、協力隊の認識を合わせて、独りよがりな自己満足の活動や、やらされ感が強い活動、絵に描いた餅でしかない活動などを避け、地域おこし協力隊としてすべき活動を明確化する。そのためには地域が求めていること（Must）、協力隊がしたいこと（Will）、協力隊ができること（Can）を明らかにし、Will と Can と Must が重なるところを地域おこし協力隊の活動にする。そのためには地域と、行政と、地域おこし協力隊の 3 者の想いの共有が大切だと認識している。



3 者の認識合わせ

■ 隊員相互の連携について

地域おこし協力隊が孤独感ではなくやりがいを感じるためには、誰かの役に立っているという思いや困ったときの支え合いなどが必要だと考え、協力隊の活動時間の配分について8:2の法則を定めた。これは全体の活動量を100%としたとき、80%は自分のミッション達成に向けた地域活動を行う時間として割り当て、20%は朝来市地域おこし協力隊として同じチームのメンバーである他の隊員のSOSに対する支援やチームとしての活動を行う時間に割り当てるという方針である。この方針により、個別地域で活動している隊員同士のチームワークを形成し、良いバランスで活動を実施することができるようになっている。



協力隊活動の時間配分 8 : 2 の法則

◆ 地域おこし協力隊からのコメント

8 : 2 の法則があるので、地区をまたいだ活動にも取り組みやすく、協力隊同士の連携として食肉の処理施設に取り組むことができるのがありがたい。

⇒ ヒント 隊員同士の連携を進める工夫をしている

(3) 地域自治協議会との認識共有・取組促進

■ 地域自治協議会は地域の課題を明確にし、協力隊の3年後の自立のイメージを描く

地域おこし協力隊の受入を希望する地域自治協議会は、地域の課題を明確にして、地域が協力隊と一緒になし遂げたい地域の課題解決のためのミッションを明確にし、「地域おこし協力隊活用計画書」を作成する。このミッションは、地域の将来ビジョンとして位置付けられるものである。

さらに、地域自治協議会は地域おこし協力隊の3年後の自立のイメージを描き、協力隊の人生に責任を持つ必要性があるとしている。これは地域自治協議会が地域ビジョンの実現に向けて協力隊と共に課題解決に取り組む覚悟を示すものである。

市はこのような地域自治協議会に対し、「朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き」を利用して、採用面接前と面接後の2回研修を行っている。

◆ ステージ 2 募集・採用時の取組

(1) 募集における工夫

■ 具体的な活動内容の明示

地域自治協議会が期待する活動内容と応募者が期待する活動内容にギャップが生じないように、募集要項には活動内容について、活動エリアや地域の課題、期待などを具体的に盛り込みつつ記載している。

■ 移住・交流&地域おこしフェアへの出展

平成 26 年 2 月に開催された JOIN（一般社団法人移住・交流推進機構）「移住・交流&地域おこしフェア」に参加し、ブースにて募集を行った。コタツを置いて温かい雰囲気醸し出す工夫を行い、担当職員が説明をした。担当職員の熱意や親身な対応によって、応募したという声が多く聞かれた。

◆ 地域おこし協力隊からのコメント

地域おこし協力隊を知ったきっかけは、求人サイトを見たことである。朝来市という地域については何も知らなかったが、JOIN の移住・交流&地域おこしフェアにて自治体職員や先輩協力隊員に会い、個性のある面白い町だと興味を持った。募集要項には自治協議会で希望する加工品開発について記載しており、自分自身の今までの経験（部品メーカーでの開発・営業）が活かせるのではないかという可能性を感じた。

⇒ヒント 自治体職員の熱意は、その地域を知らない若者の心を動かす力がある。

■ 先輩隊員との対話の場づくり

平成 27 年度の募集では、現役隊員から活動や暮らしを伝え、生の声を応募検討者に届ける場として「Asago Night!」（大阪）や「おしゃべりカフェ」（朝来市）などを開催し、先輩隊員と応募検討者が対話する場を提供している。

（ 2 ） 採用活動における工夫

■ 地域見学の実施

応募前に地域を知ってもらうために、先輩隊員と地域をめぐるツアーを開催した。その他にも、自主的に何度も地域を訪問する人もいた。

■ 面談の実施

自治体職員から制度に関する説明、給与や勤務条件等の話を行った後、面談を実施する。面談の時間は十分にとっている。面談は、地域自治協議会、行政が一緒になって実施するが、時には自治協議会 4 名、自治体所属課 1 名、自治体総合政策課 2 名の計 7 名が並ぶこともあり、隊員希望者からしばしば驚かれる。その後、最終面談を行い、活動内容の認識の齟齬がないか、希望地域（第一希望、第二希望まで受け付けている）の変更はないかなどの最終確認を行う。

協力隊は、自分自身が活動地域で実現したいことを、募集要項上の活動内容と照らし合わせて、将来の生き方、暮らし方をイメージすることが大事である。応募書類には活動をどのように展開したいのか、任期終了後にはどのような生き方をイメージしているのか、記載してもらおう。

◆ステージ 3&4 活動開始時、任期中～定住に向けた取組

(1) 研修・サポートにおける年間スケジュールの作成

■ 研修スケジュールの作成

地域おこし協力隊の研修として、「チームビルディング、個人の活動計画づくりとそのフォロー」および「他地域の先輩隊員等の講演会」の2本立てで行っている。

4月の研修会は「チームビルディング」として2日間担当職員による指導を行う。いざというときにSOSを出せるような態勢づくりが目的である。5月の研修会は「3者合同研修会」として、地域自治協議会、所属課、地域おこし協力隊の3者が共同で活動の計画づくりに取り組む。「3者合同研修会」は12月頃（必要に応じて時期を前後する）に再度開催し、3者のコミュニケーションギャップを埋め、本音を語る場として、ボタンのかけ違いをなくすために実施する。さらに3月には、3者で1年間のふり返りと次年度に向けた活動計画の見直しを行う。

また、他地域の先輩隊員等の講演会を開催する。今年は美作市地域おこし協力隊OBの藤井裕也氏、朝日町地域おこし協力隊OBの佐藤恒平氏に依頼をした。

この他に、「あさご・まちづくりカフェ」を通じて、先進的な地域活動を学んだり、地域の活動家との交流を深めたりする機会や、「AsagoLabo」を通じて活動プランをより実践的なビジネスプランとする企画に参加できる態勢整備を行っている。

平成27年度フォローアップ研修等開催概要

開催日	研修	参加対象者	研修概要	委託事業
4月2日(木) ～3日(金)	研修会	地域おこし協力隊(10人)	・朝来市の地域おこし協力隊制度等について ・チームビルディングワーク(自己紹介ワークショップ、あさこひと宣言など) ・グループワーク(心構え、地域への溶け込み方、活動の進め方など)	
5月12日(火)	3者合同研修会	地域おこし協力隊 受入れ地域 所属課	・3者の想いの共有ワーク ・活動計画づくりワーク(ロードマップづくり)	
6月4日(木)	研修会	地域おこし協力隊(10人)	・3年後の将来像と本年度の活動計画の発表 ・活動内容の共有と意見交換	
7月23日(木) 29日(水)	個人面談形式 フォローアップ研修	地域おこし協力隊(10人)	・個人面談方式で実施 ・3年後の将来像を掘り下げ、具体的なアクションプランづくり	
9月16日(水)	中間活動報告会	市長、副市長 地域おこし協力隊(10人)	・将来目標、将来ビジョン、他生のためのアクション計画、現在の活動の発表 ・市長・副市長との意見交換	
9月29日(火)	視察研修会	地域おこし協力隊(5人) ※1年目4人+2年目1人	・先輩地域おこし協力隊に学ぶ ・講師:元美作市地域おこし協力隊 藤井裕也さん ・地域おこし協力隊の心構えと活動内容について ・山村エンタープライズの取り組みについて	○
10月21日(水)	受入れ団体研修会	受入れ地域 所属課	・受入れ団体ごとにワーク ・受入れに伴う課題の整理と解決に向けたアクション	○
11月5日(木)	研修会	地域おこし協力隊(10人)	・先輩地域おこし協力隊に学ぶ ・講師:元朝日町地域おこし協力隊 佐藤恒平さん ・地域おこし協力隊としての活動内容についてなど	○
12月2日(水)	研修会	地域おこし協力隊(10人)	・行動原則にもとづく活動や生活のふりかえり ・活動のふりかえりの個人ワークの共有 (継続施策、改善施策、挑戦したい施策など)	○
12月2日(水)	3者合同研修会	地域おこし協力隊 受入れ地域 所属課	・活動中間報告会(ビジョンと活動内容の共有) ・地域で活動のふりかえりワーク(個人ワークをベースに地域と行政の想いを引き出しコミュニケーションギャップを埋める)	○
2月13日(土)	協働のまちづくりフォーラム	市民	・活動報告とプランの共有	
2月22日(月) 23日(火)	個人面談形式 フォローアップ研修	地域おこし協力隊(10人)	・個人面談方式で実施 ・1年間のふりかえりと順きのフォロー、軌道修正 ・次年度に向けたアクションの整理	○
3月8日(火)	3者合同研修会	地域おこし協力隊 受入れ地域 所属課	・1年間のふりかえりと次年度に向けたアクションの整理ワーク (協力隊と地域と行政のコミュニケーションギャップを埋め、 具体行動につなげる)	○

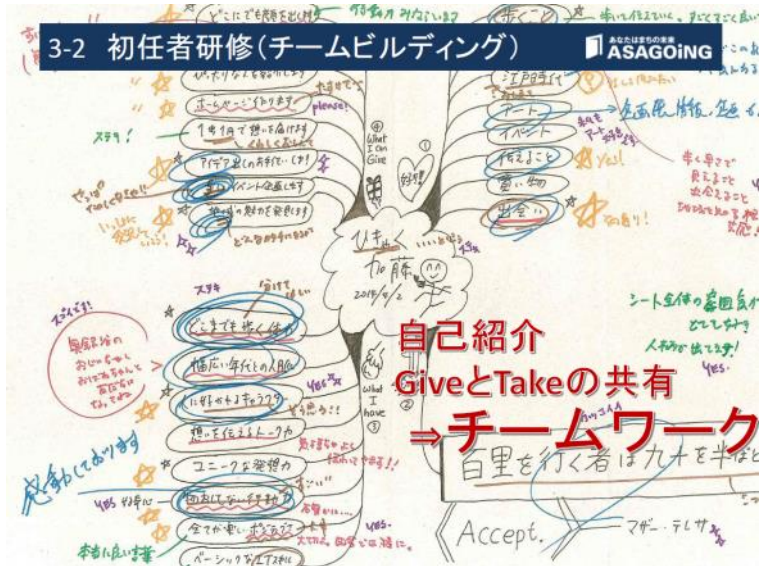
■その他の研修
 ・各地域おこし協力隊活動費で専門研修を行っている。
 ・「あさご・まちづくりカフェ」への参加を通じて、先進的な地域活動を学ぶほか、朝来市内の若手のまちづくり活動者との交流を深める。
 ・「AsagoLabo」への参加を通じて、活動プランをより実践的につなげていく。(地域おこし協力隊のうち6人が参加)

(2) 就任当初のチームビルディング

■ 自己紹介ワークショップ

就任初日・2日目に実施する研修会では、チームビルディングを主たる目的としている。

自己紹介ワークショップでは、マインドマップで①自分が好きなこと、②人生や仕事で自分が大事にしている言葉、③自分が持っているもの・スキル、④提供できることなどを提示し、お互いの内容に対してコメントをしていくという方式をとっている。心の奥深くにある大切にしている価値観を導き出す手法をとっており、各メンバーの考え方を深く知る機会にしている。



マインドマップ例

◆ 地域おこし協力隊からのコメント

就任直後の2日間で実施された研修のケーススタディを通して、同期の協力隊と仲良くなることができた。特にマインドマップで、自分の特技や、他のメンバーに与えられるスキルなどを整理していったことが、それぞれのメンバーの考え方を知るきっかけとなっても良かった。

⇒ヒント お互いの考え方を深く知ることが、チームワークにつながる。

■ 初任者研修ケーススタディ

2年目隊員が直面した課題を設問化して、その回答についてグループワークを実施し、アウトプットの共有を行う。2年目隊員にとっては、自分たちの活動の振り返りとしての意味を持ち、1年目隊員は、先輩の体験談から心構えなどを学ぶという意味がある。

【設問1】 地域の合意形成と自己実現
地域おこし協力隊としてやりたい活動があり、地域のみなさんに相談してみると、「いいのだが、もっと先にすべきことがあるのではないか」と言われた。あなたは、その活動を進めますか？やめますか？

【設問2】 地域との関係づくり
あなたは、居住地域の内に、グループ活動や様々な催しに誘われ参加するようになり、地域おこし協力隊の活動以外の活動も充実してしまいました。様々な地域活動に参加し、自分としては少しハードな日常だと感じています。そんな中、また新たな地域自治体議員の部会活動への参加の依頼がありました。あなたは、地域自治体議員の活動に参加しますか？参加しませんか？

参加する (YES) 参加しない (NO)



ステップ2 クループワーク (気づきの共有)

2日間の研修やクロスロードゲームでグループディスカッションし、から得られた気づきをお互いに共有し、自分の方針にしていけます。

暮らし	活動する	3年後に向けて

先輩の体験談から学ぶ
⇒ 地域への入り方
協力隊としての心構え

初任者研修 (ケーススタディ)

(3) 3者の想いを共有する3者合同研修会

①As is (現状課題)、②To be (目指す姿)、③Action(これまでの実施施策)について整理を行い、④Keep(継続していききたいこと)、⑤Problem(改善してほしいこと)、⑥Try (これからの協力隊としての活動内容、優先順位)などを整理する。

これを年に数回行うことで、活動の振り返りと今後の活動内容の共有など、コミュニケーションギャップを埋める機会としている。

チーム名:	作成日:	更新日:							
As is (現状課題)	To be (目指す姿)								
Action (これまで)	Keep (継続していききたいこと)	Try (これからの協力隊について)							
	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>継続理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	内容	継続理由			<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>優先順位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	内容	優先順位	
内容	継続理由								
内容	優先順位								
	Problem (改善すべき、改善してほしいこと)								
	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	内容							
内容									

1年目
 今まで地域が取り組んできたことのふりかえり
 協力隊の活動に活かす
 2年目
 今までの活動のふりかえり
 これからの活動につなげる

3者合同研修ツール

◆地域おこし協力隊からのコメント

3者合同研修会がとてもありがたい。もともと協議会が設定したミッションは空き家対策、移住促進、耕作放棄地の利活用であったが、それほど緊急の対策だとも認識されていないようであった。それよりも任期後も地域に定住するための仕事づくりをしてほしいということを協議会から言ってもらえることができ、活動の幅を広げることができるようになった。

⇒ヒント 活動の方向性について話し合う機会により、考え方を知ることができる。

(4) 3年後の将来像を描き、活動計画に落とし込むツールを使用した個人面談

地域おこし協力隊にとって、任期終了後の生活が大きな不安要素となっている。この不安を払拭するために、任期終了後の将来目標の設定、ロードマップ、アクションについて整理させる。任期終了後の仕事については、**生業①、生業②、生業③、生業④・・・と複数の生業を組み合わせるワークスタイルを想定し、それぞれの事業内容と、想定される時間配分、収入を記入する。**それぞれの事業に要する時間と得られる収入を検討しておくことは、無謀な計画にしない為にも重要なことである。

次いで、その将来目標である個々の事業内容を実現するための段階的な目標設定を行い、任期中の各年度でどこまで達成するのかという「サブゴール」を作成する。3年後に自走していくために、任期1年目、任期2年目には何をすべきかということを確認しておくためのものである。さらに、それを実現するために、各年度に行うべきアクションの内容と、頻度、活動時間配分等についての検討を行う。

このように任期終了後に目指す姿と、それを実現するために必要なことをブレイクダウンして、現在すべきことを計画立てている。さらに、年に数回の個人面談によって、進捗等を管理している。

■新東市地域おこし協力隊活動計画シート シート1 将来目標設定

具体的な行動につなげる具体的な目標設定つくりましょう！

所属 遠東駅前駅前地区交流隊 氏名 藤原 悠太 平成29年4月定住(2年目)

STEP 1 将来目標、将来ビジョン(3年後の将来の姿、夢)
新東市ポータルサイトを起点に、地域の魅力を発信！
地域に飛び出し、高校生や地域の方と一緒に新たな魅力づくりに取り組む。

将来目標、将来ビジョンを達成するための任期終了後の暮らし(生業)

事業内容	生業1	生業2	生業3	生業4
3年後の時間配分	10%	20%	30%	
3年後の個人収入(年額)	50万円	50万円	50万円	



将来目標(3年後の将来の姿)
事業内容、時間配分、収入を想定

■新東市地域おこし協力隊活動計画シート シート2 サブ目標設定

STEP 2 将来目標を、明確かつ具体的にしたサブゴール
STEP1の将来目標、将来ビジョンを達成するための個々の目標設定

サブゴール①	サブゴール②	サブゴール③
新東市ポータルサイトを運営 2020年1月の運用開始を目標にサイトの構築に参画。ポータルサイトの運用管理や更新に参画。 平成29年度達成率 0% 平成30年度達成率 10%	高校と連携した活動 高校と連携した活動を実施し、学生の就業体験やインターンシップを実施する(高校生と連携した活動)。また、ポータルサイトの更新や運用管理に参画。 平成29年度達成率 0% 平成30年度達成率 10%	高校と連携した活動 高校と連携した活動を実施し、学生の就業体験やインターンシップを実施する(高校生と連携した活動)。また、ポータルサイトの更新や運用管理に参画。 平成29年度達成率 0% 平成30年度達成率 10%

将来目標を具体的にした個々の事業内容
それに向けた各年度の活動時間配分

個々の目標を達成するためのアクション

- ・何をいつからするか
- ・頻度、活動の割合
- ・協力者など

■新東市地域おこし協力隊活動計画シート シート3 アクション設定

STEP 3 個々の目標を達成するための具体的なアクション
STEP2のサブゴールを達成するための具体的なアクションを設定する

■新東市地域おこし協力隊活動計画シート シート4 アクション設定

STEP 3.4 目標を達成するための具体的なアクション
STEP3のアクションを達成するための具体的なアクションを設定する

■新東市地域おこし協力隊活動計画シート シート5 アクション設定

STEP 3.5 目標を達成するための具体的なアクション
STEP3のアクションを達成するための具体的なアクションを設定する

3年後の将来像に向けた活動計画ツール

事例③ 【脱行政主導型】和歌山県紀美野町

きみの寄り添い型支援態勢の構築推進事業

～外部専門家等を活用し、行政主導型から住民主体型の地域づくりへの転換を図る～

【和歌山県紀美野町の概要】

- ・平成 18 年 2 町（旧野上町、旧美里町）合併により誕生
- ・人口 10,071 人、高齢化率 39.8%（平成 26 年 1 月）

【まちづくりへの取組と地域おこし協力隊の導入】

紀美野町では、現在町内 8 地区のうち 4 地区（志賀野・上神野・長谷毛原・真国）で地域おこし協力隊がまちづくりの支援活動を行っている。

これまでは、移住・交流事業の推進を目的とした採用であったため、NPO 法人きみの定住を支援する会理事長及び町による面接・採用を行ってきた。地域活動の高まりと共に地域から隊員への協力を求める声が増え、隊員＝役場の人＝話をしたら何かしてくれるという依存意識が表れるようになった。

そのため、地域が主体性を持って受け入れるため、和歌山県水土里のむら機能再生支援事業を活用した寄り合いワークショップを活用して、地域が何をしたいのか、どんなことを手伝ってほしいのかといった地域ビジョンの構築、地域の取組を具体化していく仕組みを構築する。

また、ミスマッチの解消を目的として、役場が面接するのではなく、地域が面接をして「自分事」として取り組む下地づくり、地域おこし協力隊員に対する地域説明、支援態勢（世話人）づくりを行い、地域の想いと隊員の想いを結ぶ仕組みを新たに構築することを目指す。

【地域おこし協力隊の受入】

平成 22 年度 1 人、平成 23 年度 1 人、平成 24 年度 2 人、平成 26 年度 2 人、平成 27 年度 1 人

◆ステージ 1 募集前の取組

(1) これまでの地域の状況と課題

紀美野町は平成 18 年に合併してできた町だが、人口流出、少子高齢化が顕著となっており、地域の将来に対して悲観的になる住民が多い中、どうやって地域づくりを盛り上げていくかということが課題であった。まずは人が必要だということになり、合併後の7月に「きみの定住を支援する会」を設立した（現在は NPO 法人として運営）。設立当初は「そんなことしても」と悲観的な声も多かったが、今では移住者が入ったことで子供が増えて嬉しいなど、前向きな声も多くなってきている。

平成 22 年、和歌山大学建築学科の卒業生が建築を中心として何か地域おこしができないかとやってきて、使われなくなった旧農協の建物を地域住民と一緒に改修したことがきっかけとなって、地域づくりの意識が芽生えていった。

(2) 地域おこし協力隊受入の検討時の課題

地域おこし協力隊の導入当初は移住定住自体を目的としていたため、地域との関わりをどうするかということまで考えられていなかった。

諦めムードが漂う地域に協力隊がどのようにアプローチしていくか、打ってもなかなか響かない地域への対策等が課題である。

このような状況を考慮し、地域おこし協力隊を導入するには、地域の成熟度を見極め、それに合わせた人材の選定が必要だと考えている。

◆地域おこし協力隊 OG からのコメント

紀美野町は和歌山県内でも最も多く隊員を受け入れているが、横の繋がりが弱く、地区ごとのビジョンや隊員の活動のミッション等、基礎的な部分の検討ができていなかった。今後問題が起こるのではないかと思い、私たちが研修で学んだことを、地域の人も含めた勉強会により、想いを共有してもらおうとして取り組んでいる。

◆ステージ 2 募集・採用時の取組

(1) 募集における工夫

■具体的な活動内容の明示

希望者には活動内容や地域の状況など詳しく説明を行うようにしている。また、隊員応募者の面接の際は、意欲があるかを一番に見ることになっている。今までの面接では、行政職員が面接官となって、選考審査の課題である「ここでやりたいテーマ」について質問していたが、重箱の角をつつくような質問となってしまっており、より確認すべき事項についての質問が必ずしも十分になされていなかったが、今後は地域住民も含めて面接を行うことを予定している。

地域へ隊員を導入するカタチ

<役 場>

- 協力隊の受け入れガイドラインを設定する
 - ・空き家の確保 ・世話人の設置
- ・初年度の活動内容（12ヶ月分の仕事予定）
- ・求める人材（求人募集の内容／スキル等）
※十日町市の事例を参考に組み立て

町内／活動団体にむけて告知し、説明会を行う

<地 域>

- 地区・団体でワークショップを開催する
↓
- 地域ビジョンと受け入れ体制をつくる
 - ・ガイドラインに必要な内容をまとめる
(役場／外部専門家／卒業隊員が協力)

協力隊募集を告知
地域を役場がサポートしながら応募者を選考する
※役場だけで採用を決定しない

<より良い人材を求めるために>

- 募集から着任までの期間を十分に設ける
例:6月公募開始⇒ 12月決定通知 ⇒ 4月1日着任・活動開始
- ※これまでの公募状態では、決定から着任までの期間が短く、現役で活躍している人材の確保はむずかしい。(仕事の引き継ぎ等)

和歌山県 水土里のむら機能再生支援事業 寄合ワークショップを活用した「地域ビジョンづくり」

地区をどうしたいのか、どんなことをやりたいのかなど、地域の課題とこれからの活動を具体的に事業実施計画まで落とし込む。
⇒そこからどんなサポート／人材が必要かを明確化していくことで
どんな地域おこし協力隊が必要なのか、どんなことが協力できるかなど
地域と協力隊応募者とのより良いマッチングを行う。
※地域おこし協力隊導入補助を活用し、地域または協力隊に興味のある
人材を「外部視点」としてワークショップへの参加を促すことも可能。
※外部視点としてワークショップに参加する場合は、専門家と同じように
地区の代表者ととも事前に地域散策などを実施する。

卒業隊員による体制整備サポート 事前学習・ワークショップ・フォローアップの実施

これまでの活動内容など具体的な流れや説明を地域、隊員希望者それぞれの立場を考えながら、仲介役として双方にアドバイスをを行い
双方の意見や疑問などを解消しながらマッチングをサポートする。
導入後の地域・隊員の相談相手としての役割も担う。

◆ステージ 3 活動開始時の取組

(1) 受入開始時における工夫

■ 役場内や地域への紹介

任期1年目は地域の人に顔を売ることを心がけるよう促した。集落の寄合、町内会へは、各隊員の居住地において参加させた。また、イベント企画のミーティングや、地域での会合等の際には職員が必ず1名付き、2名で参加することで、地域に溶け込みやすくなる工夫をしている。

■ 行政の予算や手続きに関する説明

以前は、行政の予算や執行、仕組について説明ができていなかったことがあった。経費を予算化するためには、執行年度の前年8月までに事業内容を決定し、予算案の議会承認を得る必要があるということ、予算化後も支出のための決裁を得る必要があること、無駄のない予算執行は推奨されるが、執行率が低いと事業が不要であったという評価がなされる可能性があり、次年度以降の予算確保が難しくなるということ等が、民間企業からきた隊員には理解しにくいようである。今後は隊員にも行政の予算の仕組についても丁寧に説明していかないと考えている。

◆ 地域おこし協力隊からのコメント

行政の予算関連の事がなかなか理解できなかった。当初は、初年度から予算はある程度動かせるものと考えていたが、半年程前から計画を立てておく必要があることがわかった。自分の場合、農業をやりたいので初年度は土づくりを行いたいと考え、肥料等の予算はつくのかを聞いたところ、それはもっと前から計画を立てないといけないし、議会の承認を得ないといけない、と言われた。そのため、次年度に向けての準備を行い、現在は予算が承認される見込み、という段階である。

■ 導入の目的と3年後の将来像を共有

地域おこし協力隊導入の目的と3年後の将来像をある程度考えておくことが必要である。隊員は3年後には自立しなければならないということを念頭に置き、地域の目標と関係団体の考え、行政側の考え、そして隊員のやりたいことを地域で一緒になって話し合い、隊員にやってもらうことを決めていくことが重要である。

隊員導入後のカタチ

<役 場>

- 役場のあるある・お作法(民間との違い)をしっかりと説明する
- 地域で隊員が活動しやすい環境を提供する
- どこまでが仕事でどこからが個人かなどの地域と共にガイドラインをしっかりと決めておく



事業単位のPDCAと、プロジェクトや活動ごとのPDCA(確認やアドバイス)ができる体制をつくる

<地 域>

- お客様扱いたくない(自分の子供や孫扱い)
⇒過保護すぎる関係にならない
- これまでの取り組みなどを話す場をつくる
- わからないことや困ったことはできるだけためずに役場も交えて解消していく
- スーパーマンを期待しすぎない!

試用期間
(6ヶ月)

地域と隊員の
マッチングを検証
するPDCA

6ヶ月～
12ヶ月

隊員や地域の
不安を解消しながら、活動の
小さなPDCA
予算の話

2年目～
卒業まで

地域と隊員で
事業を実施
生業づくりの
具体化
研修など

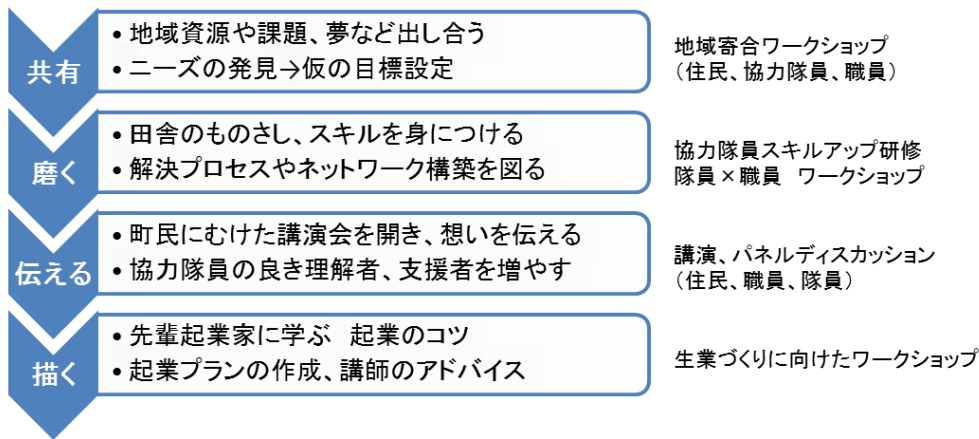
※隊員が事業に関わり、3年後にはボランティアではなく、事業として半分以上の人員費が確保できることをイメージする。

卒業隊員による体制整備サポート 事前学習・ワークショップ・フォローアップの実施

これまでの活動内容など具体的な流れや説明を地域、隊員希望者それぞれの立場を考えながら、仲介役として双方にアドバイスを行い双方の意見や疑問などを解消しながらマッチングをサポートする。導入後の地域・隊員の相談相手としての役割も担う。

(2) 研修・サポートにおける年間スケジュールの作成

地域おこし協力隊と地域の想いを結ぶ仕組みを構築するための、地域の協力隊に対する理解促進と支援態勢づくり、及び、地域おこし協力隊が地域の課題を解決し、仕事づくりを行うための研修やワークショップを年間計画として作成した。



母ステージ4 任期中～定住に向けた取組

(1) 活動のサポート態勢

地域での活動を行う際には、自治体職員と隊員でペアになって動くよう配慮をしている。先輩隊員や自治体職員が様々な場面で相談役となっており、研修会では大学等からの講師を招いてつながりを作っているが、行政でも地域でもなく、隊員の相談先となるような中間組織・団体が必要なのではと考えており、県に相談している。

(2) スキルアップ研修

地域おこし協力隊の心構えや、問題解決に向けたスキル向上のための研修を実施した。

○スキルを磨くワークショップ

講師：中越防災安全推進機構 稲垣センター長、色川地区 原氏

参加者：地域おこし協力隊（紀美野町、串本町）

<目的>

- 地域おこし協力隊としての心構えを学ぶ
- 問題解決にむけて、現状・課題・資源などをしっかり理解し、磨くスキルを学ぶ
- それぞれの現状課題について意見交換し、これからの活動にむけてヒントを見つける

<ワークショップの流れ>

1日目

- 自己紹介
- 地域、活動内容・夢や課題などを話す⇒現状の把握、問題点の整理など

2日目

- 地域おこし協力隊としての心構えについての講演

<分科：紀美野町、串本町>

- 各地域の課題解決ワークショップ スキルを磨くワークショップの様子



(3) 任期後の仕事づくりにむけた研修

隊員の任期後に向けた仕事づくりに関する研修、ワークショップを実施した。

○きみの生業ワークショップ

講師：新潟県十日町市(株)エール（隊員 OG） 高木氏
ベーカリーテラス・ドーシエル（パン屋） 戸田氏
風の古民家うえみなみ（民宿） 南出氏

<目的>

- ・ 地域おこし協力隊の任期終了後の仕事づくりを学ぶ
- ・ 先輩起業者の地域との関わり方を学ぶ
- ・ 先輩起業者との意見交換を通じて、地域での起業や事業のプラン作成のヒントを見つけ、今後の活動に活かす

<ワークショップの内容>

- ・ 講演「協力隊の活動と任期後の生業づくりについて」地域おこし協力隊 OG (株)エール 高木
- ・ 講演「紀美野町での起業事例（注）」ベーカリーテラス・ドーシエル 戸田氏、風の古民家うえみなみ 南出氏
- ・ 地域おこし協力隊員が地域または取組の現状・課題・資源、今後のプランをまとめ5分間のプレゼンテーションを行った後に、講師、参加者からの質問・アドバイス、取組に関するグループディスカッションを行う。

(注) 隊員 OB/OG ではない起業者



きみの生業ワークショップの様子

地域づくりへの発展

(1)「想いを共有する」ワークショップ

■ 地域おこし協力隊についての理解を促進

地域おこし協力隊がアルバイトや便利屋でないことを共通認識とし、他の臨時職員とは違う位置づけで対応してきたが、まだ理解を得られていない地域がある。地域に溶け込むという点では良い面もあるが、これによって何でもやってもらえる人、と地域に認識されてしまうことはあってはならないと考えている。そのため、「想いを共有する」ワークショップでは、各地域で中心的な役割を担っている人に対して地域おこし協力隊について理解してもらうことを目的とした。ただ、他の臨時職員とは違う位置づけを言いすぎると、隊員はスキルもあって色々なことができるスーパーマンだと思われるので、住民に対しては、隊員の役割について反復して丁寧に説明することが必要である。

■ 実施内容

○「想いを共有する」ワークショップ

講師：鳥取大学 筒井教授

参加者：地域・まちづくり団体関係者、
地域おこし協力隊、行政職員（県・町）

<目的>

- ・ 地域おこし協力隊について理解してもらう
- ・ 新任の地域おこし協力隊に地域の声を感じてもらおう⇒お互いの「想いの共有」
- ・ 夢や課題解決にむけて必要なものを話し合う⇒地域からの求人募集の作成につなげる

<ワークショップの流れ>

① 全体

- ・ 自己紹介（団体の活動内容・夢や課題など）
- ・ 地域おこし協力隊ってナンダ？ ⇒地域・隊員双方にむけて

② 分科：地域、地域おこし協力隊

- ・ 地域：これまでの活動事例
- ・ 協力隊：地域のあるあるや行政のお作法について
- ・ 共通：共通のお題を考えてみよう！（地域イベント・販売所・買い物支援）

③ 全体

3テーブルにわかれ、協力隊員が進行を務め、共通のお題について互いの場で話し合ったことについて意見交換⇒地域のやって欲しいと思うことと、隊員が必要とおもうことの意識・考えの違いに気づくこと



「想いを共有する」ワークショップの様子

◆ 地域おこし協力隊からのコメント

就任時の研修では、地域にとって隊員は、便利屋ではなく、地域が主体性を持って行う地域おこし活動のサポートをする立場であると説明を受けたが、現場では「私は便利屋ではなくサポートをする立場なのでできません」ということは言いづらく、頼まれればやらざるを得ないというのが正直なところである。ただ、住民の求めに応じて、役に立つ活動をこつこつ積み重ねれば、今後自分が何か新しいことをやろうとしたときに、地域住民が協力してくれることもあると思う。

(2) 想いを伝えるシンポジウム

■ 役場内で何度も話し合いを行い、受入の理解を進める

まちづくり課内では、基本的に職員と隊員の2名態勢で事業を行っており、職員と隊員間の情報共有は役場内だけではなく、移動中の車内等、様々な場で密に連携を取っている。まちづくり課内でも「ほうれんそう（報告・連絡・相談）」を行い、情報共有を実施している。

また、町長、副町長、総務課、財政課等に対しても、地域おこし協力隊の受入について、なぜ協力隊が必要なのかというところから何度も話し合いを行い、理解してもらうようにした。地元の人が内側から自分の地域をみても何が問題なのかは分からないが、域外から来る地域おこし協力隊にみてもらえば何かヒントが見つかるかもしれない、という説明を繰り返し行った。その結果、平成28年1月24日に開催したシンポジウムには役場職員の約5分の1が参加し、合計で約300名が参加するまでになった。このシンポジウムによって、住民の地域おこし協力隊への理解度が高まったと感じている。

■ 実施内容

○ 想いを伝えるシンポジウム

講師：和歌山大学 藤田教授、色川地区 原先生、東京農工大学 福井教授

参加者：約300人

取材：毎日新聞、テレビ和歌山



想いを伝えるシンポジウムの様子

<シンポジウムの内容>

- ・講演「地域 × 外部人材（学生）との協働のカタチ」和歌山大学 藤田教授
- ・発表「紀美野町での活動を通じて」和歌山大学観光学部 紀美野LIP（注）メンバー
- ・講演「地域は外部人材をどう受け入れるか」和歌山県那智勝浦町 色川地区 原氏
- ・パネルディスカッション「地域×学生×地域おこし協力隊×行政 協働のカタチ」

コーディネーター 東京農工大学 福井教授

パネラー 和歌山大学 藤田教授

那智勝浦町色川地域振興推進委員会会長 原氏

まちづくり課 西岡課長

地域おこし協力隊 蜂木隊員

和歌山大学観光学部 紀美野LIP 足利氏

（注）LIP：Local Internship Program：地域インターンシッププログラム

◆地域おこし協力隊からのコメント

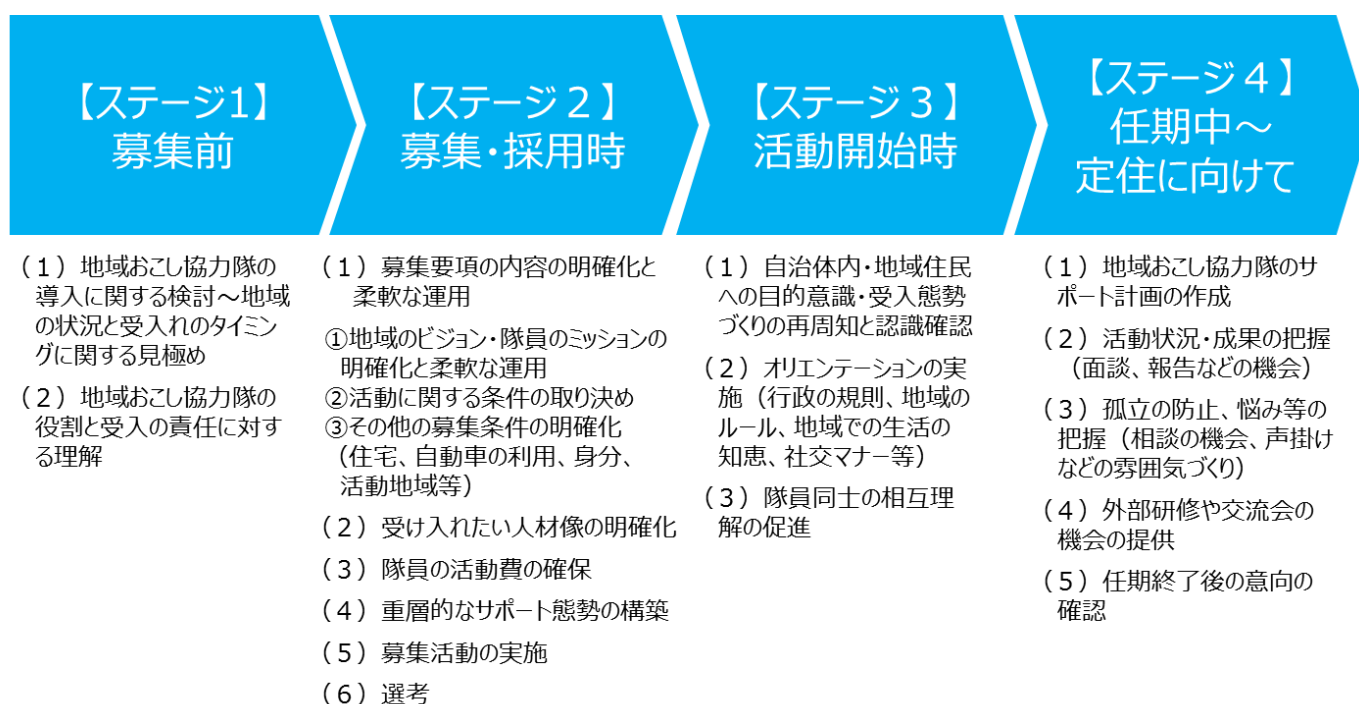
シンポジウムでは、現場で経験した疑問ややりにくさというものを学問的に分析していて、頭の整理になった。今後の現場での活動に、ある程度参考になったと思う。

2.地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業成果分析

2-1. 受入態勢・サポート態勢構築の流れ

3つの事例の成果から、地域おこし協力隊の受入態勢・サポート態勢の構築を時系列により4ステージに区分し、ステージごとに以下の通り、留意事項をまとめた。

地域おこし協力隊 受入・サポートの流れ



2-2. 受入態勢・サポート態勢づくりの各ステージ

【ステージ 1】地域おこし協力隊募集前

(1) 地域おこし協力隊の導入に対する検討～地域住民の意識と受入のタイミングに関する見極め

地域おこし協力隊の導入を検討する際には、まず**地域住民の意識を見極める**ことが重要である。地域住民の意識の段階によっては、結果的に導入が拙速となる場合がある。

朝来市では、「平成 19 年度から平成 20 年度に地域自治組織が設立されたばかりであるため、地域おこし協力隊の受入は時期尚早。地域づくり活動を外部人材任せにしないために、**まずは地域住民の主体的な活動を推進**し、地域が自立した段階で、地域おこし協力隊を受け入れるべき。」と判断し、平成 21 年度での地域おこし協力隊の導入を見送った。受入を開始したのは平成 26 年度となった。(参照 P13)

また、弘前市相馬地区では、**地域おこし協力隊の受入に関する勉強会・検討を弘前大学と共に平成 24 年度から実施**してきたが、地域住民の間で、地域おこし協力隊が必要であるとの認識を共有するにいたるまでに 2～3 年を要しており、平成 27 年度からの受入開始となった。(参照 P3)

紀美野町では地域住民の主体性がなかなか得られない状況であったが、**協力隊を受け入れることをきっかけに住民の意識を変えよう**としている。(参照 P22)

青森県南部町では、町が設立した「青森なんぶの達者村」という NPO 法人が、以前より都市農村交流事業等を実施する中で外部人材との協働実績があったことから、地域おこし協力隊の受け皿となることで、検討開始から間もなく導入が決定された。

このように、地域おこし協力隊の導入を検討する場合には、地域の状況をよく見極めたり、地域の関係者との勉強会を行うなど認識を共有したりすることが重要である。

◆中越防災安全推進機構 稲垣センター長からのコメント

協力隊の受入前に地域の課題を明確にすることが必要だということは理想的だが、本当に諦め感が強く困っており、地域の課題やビジョンを明確にする動きが自発的に生まれなような地域でも、協力隊が入ったことによるダイナミズムで、地域が変わり始める傾向がある。そういう意味では、受入前に地域の課題を明確化しなければならないとは必ずしも言えない。そういう地域の受入態勢についてはしっかりと検討することが必要だ。

(2) 地域おこし協力隊の役割と受入の責任に対する理解

地域おこし協力隊の受入を検討するにあたって、地域おこし協力隊の役割と受入れを行う責任についての理解が必要である。

朝来市では、地域おこし協力隊を受け入れる前に、自治体職員が他地域の地域おこし協力隊の事例を視察して隊員の不安やつまづき等に関する情報収集を重ね、地域おこし協力隊に関する理解を深めた。そして、それを地域住民や自治体内で共有するために、地域独自の「朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き」を作成するという準備を行った。

この手引きの中には、以下のように、**地域おこし協力隊の役割と、受入地域が持つ責任**について記載しており、地域住民や自治体内での理解促進を図っている。

地域おこし協力隊員は、都市部から朝来市に移住し、朝来市の地域課題の解決に向けて、また、持続可能な地域づくりに向けて、地域のみなさんとともに活動しようと熱い思いを持って就任いただく方々である。住み慣れた地から離れ居住地を移すという決断や、また活動を通してこの朝来市の地に永住するという決断は隊員にとっても人生をかけた大きな決断である。隊員を受け入れる地域は、隊員のこの大きな決断を十分に理解し、隊員自身の人生に責任を持つ気持ちを持って受入態勢を整える必要がある。

出典) 朝来市地域おこし協力隊受入れの手引き

さらに、地域住民(地域自治協議会)が地域おこし協力隊の受入を希望する段階で、**隊員の任期後の仕事についても検討**して想定することが、受入に手をあげるための必要条件となっている。(参照 P15)

実際には、当初の検討と方向性が異なるかたちとなることも多いが、募集前の段階から、隊員の任期終了後の仕事についてサポートする意識を持つことが重要である。

【ステージ 2】 地域おこし協力隊募集・採用時

(1) 募集要項の内容の明確化と柔軟な運用

募集要項に、活動内容や身分、勤務条件などについて明示しておくことは、委嘱後のトラブルを可能な限り避けるためにも重要である。その一方、実際に活動をはじめた後には、募集時からの事情変更等を踏まえて**柔軟に運用することも重要**である。

① 地域のビジョン・隊員のミッションの明確化と柔軟な運用

地域が目指すビジョンが明確であれば、活動が行き詰まった時にも立ち返るべき視座となる。また、隊員のミッションが明確であれば、活動を円滑に開始することができる。しかし地域側でビジョンの作成ができていない場合には、活動内容を広めに設定することも有効である。

弘前市では、隊員の活動内容を広めに記載し、隊員のスキルや意向によって柔軟に変更できるような募集要項とした。(参照 P4)

朝来市のある地域自治協議会では、募集段階では地域側がミッションを定めて、具体的な活動内容まで想定していたが、協力隊の就任後に隊員と意見交換をする中で、ミッション達成のためには隊員の得意分野等を考慮したほうが良いと考えて活動内容を変更した。(参照 P19)

地域側のニーズとかけ離れた希望を持つ応募者が来ることのないよう、**地域のビジョンについては明確化しつつ、隊員のミッション・活動内容については柔軟に対応することが肝**と言える。

②活動に関する条件の取り決め

・休日のイベント参加

地域イベントの参加は、地域住民とのネットワーク構築や、地域住民との相互理解につながる。一方で、地域イベントは、土日祝日など休日の開催が多く、個人の時間や休息日の確保が困難となりがちである。

弘前市では、休日のイベントに関する隊員への依頼は自治体職員を通すよう地域関係者に伝えており、引き受けるかどうかについては自治体職員と隊員が話し合っ
て決めている。また、休日のイベント参加が必要となった場合には、代休として平日に休みを取る場合があることを事前に地域に伝えている。このように、**地域のイベントへの参加ルールを明確化し、地域側への理解を求めることも必要**である。(参照 P5)

・起業準備の活動で収益が出た場合の扱い

地域おこし協力隊は、任期後の起業を目指した活動の中で収益が出る場合がある。その収益を個人の利益とするのか、自治体の収入とするのかについては事前に検討しておくことが必要である。収益は隊員の起業後に向けた資金として積み立てておくという自治体もある。隊員のモチベーションを高めたり、起業での成功につなげたりするためには、隊員自身にも収益が分配される仕組が望まれる。

朝来市では活動中に得た収益は、事業拡大のための資金として自治協議会で積み立てている。時間外の活動による収益は、個人収入としている。

③その他の募集条件の明確化（住宅、自動車の利用、身分、活動地域等）

募集条件として「住居」、「自動車や燃料費の費用負担」、「身分」、「活動範囲」等を明確化しておくことも必要である。（参照朝来市 P15）

- ・ 住居
- ・ 自動車の利用
- ・ 身分
- ・ 活動地域

（２）受け入れたい人材像の明確化

受け入れたい人材像の明確化は、応募者の採用プロセスにおける関係者間の合意形成コストの軽減につながる。また、仮に受け入れたい人材像に合致する応募者がいない場合、採用を見送るという選択の後押しとなる。

（３）隊員の活動費の確保

地域おこし協力隊の活動に要する経費は、行政による予算化を要するため、地域、行政、隊員が予算編成スケジュールを見据えながら計画的に相談・検討を行う必要がある。

朝来市では、活動経費の支出に一定の機動性と柔軟性を持たせるために、一部を地域自治協議会に対し委託金として支出し、支出実績について監査している。

（４）重層的なサポート態勢の構築

隊員の活動の進捗状況を把握し、疑問や悩みに対するサポート態勢を重層的に構築することが重要である。**地域内のサポート態勢の他に、大学、地域サポート人ネットワーク全国協議会、NPO 法人等の中間支援組織、隊員 OB/OG などの活用も考えられる。**

弘前市では、行政組織が本庁と支所の二層制となっている。さらに弘前大学からの後方支援、地域住民が主となる「相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会」による支援、など重層的なサポート態勢を構築している。（参照 P3、7）

朝来市では、市長公室総合政策課が「朝来市地域おこし協力隊の受入れの手引き」としてとりまとめ、地域自治協議会と行政と隊員との話し合いの場や研修等の年間計画を立てて全体的なサポートをし、所属課が OJT（On the job Training）としてサポートをする態勢となっている。また、活動地域の受入拠点となる地域自治協議会は、活動のサポートだけではなく、生活面についても積極的にサポートしている。（参照 P13、17）

紀美野町では、まちづくり課と過疎対策課が連携するとともに、地域住民、まちづくり協議会、大学等のアドバイザーが連携し、隊員をサポートする態勢づくりを実践した。(参照 P25)

(5) 募集活動の実施

地域おこし協力隊募集には、下記のとおり様々な方法がある。都市部に対する一方的な募集告知だけではなく、農村体験等の交流事業や、住民から地域外の親戚への紹介など、農村生活に興味を持っている層や、Uターンを希望する可能性がある層などにターゲットを絞って告知活動を行っていくことも有効である。(参照弘前市 P4、朝来市 P15)

- ・自治体 WEB サイト
- ・JOIN（一般社団法人移住・交流推進機構）ポータルサイト
- ・JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア
- ・求人情報サイト
- ・移住・交流情報ガーデンでのイベント
- ・都道府県との連携（イベント出展、都道府県 WEB サイト）
- ・新聞、移住関連情報誌への掲載
- ・口コミ及び個人的ネットワーク
- ・連携する大学、NPO 法人等との連携

(6) 選考

選考は、書類審査、面談、グループディスカッション、プレゼンテーションなど様々な手法がある。選考に伴い、地域見学や懇親会等を開催することで、応募者の他者とのコミュニケーションの取り方や、日常的なマナーなどを見極める機会ともなる。

弘前市では、1次選考は東京で面談を実施し、通過者のみ2次選考として、活動予定地域である弘前市相馬地区で面談を行うという2段階での選考を実施した。2次審査はあえて厳冬期とし、1日目に地域を案内して、地域の実情や生活面での課題を知ってもらう機会を作り、2日目には応募者に、地域おこし協力隊としてどのような活動を行いたいかについて地域住民約20名の前でプレゼンテーションをもらった。これは応募者が地域の実情に触れる機会となると共に、地域住民にとっても受入への責任感を強める効果があった。(参照 P5)

【ステージ 3】地域おこし協力隊活動開始時

（1）自治体内・地域住民への目的意識・受入態勢づくりの再周知と認識確認

活動開始にあたり、あらためて地域おこし協力隊の受入目的を、地域住民と行政が再確認する。特に、活動開始までに、首長の交代、担当職員の異動などがあった場合は、適切に引き継ぎをすることが必要となる。また、行政から、あらためて地域住民に対して説明する機会をつくることも効果的である。広報紙などを活用し、隊員のプロフィールや活動内容、役割について事前周知をすることも有効である。（参照弘前市 P5）

（2）オリエンテーションの実施（行政の規則、地域のルール、地域での生活の知恵、社交マナー等）

地域おこし協力隊の就任初日から数日の間は、行政からオリエンテーションを実施することが必要である。まずは行政職員の初任者研修の内容等を参考にして、行政特有の規則や留意事項について丁寧に説明すること適する。

地域のルール（日役、役員、ゴミ出し、禁止事項、冠婚葬祭、農林漁業など）についても、行政と受入地域の双方から説明することが重要である。

地域での生活の知恵（交通、通信、上下水道、公共施設、買い物、雪かき、災害時の対応、等）についても同様である。

さらに、基本的な挨拶やふるまいなど、社交マナーに類するものについても、注意喚起をしておくことが大切である。

朝来市では、「どのような関係者から話を進めて行ったらよいかなど、合意形成の手法を伝えることが重要だ」という地域住民からの声があった。

（参照弘前市 P5、朝来市 P18）

（3）隊員同士の相互理解の促進

地域おこし協力隊を複数受け入れる場合には、相互理解を深めるワークショップを実施するなど工夫をし、チームワークを形成することが有効である。

朝来市では、チームビルディングとしてマインドマップを利用した研修を実施している。隊員の心の深層にある想いや、隊員の特技などを洗い出し、隊員同士がどのように協力できるのかを、話し合いながらロール紙に落とし込み、共有する。また、先輩隊員が実際の活動の中で悩みを抱えた場面をケーススタディとして、対応策について検討する実践的なグループワークも行っている。（参照 P18）

【ステージ 4】地域おこし協力隊任期中～定住に向けて

（1）地域おこし協力隊のサポート計画の作成

研修や面談などの年間計画を立てることが大切である。

朝来市では、就任 2 日間のオリエンテーション・チームビルディングから始まり、地域と行政と協力隊の 3 者で活動の目標や実施内容を設定し、進捗を定期的を確認する 3 者面談、3 年後の仕事づくりに向けて 3 年間の活動内容を組み立てその進捗を確認する個人面談、他地域の事例を勉強するための講演会などのスケジュールを立てて実践している。これらの他にも、朝来市の地域づくり活動や起業塾との連動も行っている。また、相談事項等については個別に話を聞き、必要に応じて関係者との面談を行い、解決策を探っていくという柔軟なサポートを実施している。（参照 P17）

弘前市では、弘前大学が実施する県内の地域おこし協力隊の活動ロードマップの作成と定期点検を行う研修に、隊員を参加させている。また、「活動創出ミーティング」として、隊員と地域の若者が一緒になって企画、実践する活動を弘前市が支援している。さらに、相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会に対して、定期的に活動状況を報告する機会をつくっている。

紀美野町では、地域おこし協力隊と地域住民との関係性構築のため、地域寄合ワークショップ、協力隊員スキルを磨くワークショップ、想いを伝えるシンポジウム、きみの生業ワークショップという 4 つの研修等の計画を策定した。（参照 P24）

（2）活動状況・成果の把握（面談、報告などの機会）

定期的に面談を実施、活動の進捗を把握し、成果を確認する。

朝来市では、3 年後の仕事づくりの目標設定を行ったうえで、活動のサブゴールを設定し、具体的な活動内容に落とし込んでいる。これらの活動内容が実施できているかを面談の機会に確認し、次の活動につながるように認識共有を行う。隊員にとっては、このような場で「やる」と明言することが自分自身を追い込み、発奮させる機会となっているという。（参照 P19）

（3）孤立の防止、悩み等の把握（相談の機会、声掛けなどの雰囲気づくり）

地域の中での孤立など、隊員の抱える悩みを面談などの機会を通じて把握し、寄り添って一緒に向き合う。問題が生じた場合には、解決不能な状態となる前に、問題にいたるプロセスを関係者間で整理・共有する心がけが大切である。また、業務上の連絡以外で積極的に声掛けすることも、相談しやすい関係作りのためには、シンプルであるが重要なことである。

隊員の孤立は、隊員を自主性を尊重するとの建前で放任している場合に生じることが多いことに留意する。

隊員を同地区に複数配置するなど、身近に同じ立場で相談しあえる存在がいることが効果的な場合もある。

紀美野町では隊員と自治体職員のペアを作り、地域活動等にはペアで対応している。
(参照 P25)

(4) 外部研修や交流会の機会の提供

外部研修や視察等により、新たな知見やネットワークを獲得するための機会を提供する。

知見を広げることが、目の前の課題の解決だけではなく、新たな活動の端緒となることはよくある。

また、交流会などに参加し、他市町村で活動する隊員とのネットワークを形成することも大切である。同じ隊員としての立場だからこそ理解しあえる悩みや類似の課題に対する解決策の共有といった効果だけではなく、相互に刺激を与え合うことが生まれる発奮や地域をこえた連携により新たな活動が創出されるなどのシナジー効果も期待できる。

(参照弘前市 P8～10、紀美野町 P25、26)

(5) 任期終了後の意向の確認

任期終了後の意向について、個別面談などにより、定期的に確認する。定住の意向がある場合には、その実現に向けて仕事や生活をどうするのか、検討を少しずつでも深めておく。

起業を検討する場合、準備のための時間を確保するために、柔軟な勤務スタイルを認めることが必要なことがある。

また、隊員も「定住をしたい」、「ここで就職したい」、「起業をしたい」という**意思表示**を事前に繰り返すことで、地域や行政の理解と支援を得る努力が必要である。就職先等について、当初どおりの希望が叶うとは限らないが、普段の活動により信頼を得ていれば、地域住民側からオファーがくることも期待できる。

(参照弘前市 P10、朝来市 P19、紀美野町 P26)

【ステージ 1～4 共通】地域おこし協力隊受入による地域づくりへの発展

地域内での話し合いを行い、地域の課題抽出やビジョンの検討ができた後に、地域おこし協力隊を受け入れるという流れであれば、**地域が主体性を持って地域課題に取り組み、協力隊がそれを支援・発展させる形で地域づくり活動ができるため、地域住民、協力隊の両者にとって望ましい状況となる。**

朝来市ではこれを順序立てて実践しており、地域の主体性を保ちながら、地域おこし協力隊が様々な活動を展開するに至っている。(参照 P13)

一方で、紀美野町では、一部の地区の住民の諦め感が強いことが課題であった。自治体は積極的に移住者の受入を進める NPO 法人を設立したり、大学との連携を進めたりして一定の成果を出しているが、諦め感の強い住民の主体性を引き出すことはなかなかできずにいた。そのため地域おこし協力隊の受入時に地域住民の意向を聞くことはせず、むしろ協力隊という外部人材が地域住民の気持ちを前向きにし、地域づくりにつなげていくことに期待をして、協力隊の受入を開始している。(参照 P22)

諦め感の強い地域では外部人材の「寄り添い型支援（足し算のサポート）」(注)が効果的であると言われており、地域おこし協力隊などの外部人材を導入することにより、地域住民の諦め感を前向きにしていくことが期待される。

弘前市では地域づくり活動を 30 年以上続けてきたが、取組を行ってきた住民が高齢化しており、若い世代の巻き込みが課題となっていた。これを克服するために、大学と連携したサポート態勢を作り、活動創出ミーティング等の取組により、若い世代の参加を促している。取組においては、「地域おこし協力隊のための空き家の準備」、「地域おこし協力隊募集イベントへの参加による地域 PR」や、「地域おこし協力隊の採用面接への参加や応募者の選定」等、地域住民の取組への参加や、責任ある検討を行う機会等を通じて、少しずつ地域の主体性が育まれている。(参照 P3~5)

(注) 中越地震からの復興支援に関わった稲垣センター長によれば、諦め感の強い地域では住民のマインドがマイナスになっており、拙速な事業化等の活動よりも寄り添い型の「足し算のサポート」が有効であり、住民のマインドがプラスになったところで事業化などの「掛け算のサポート」が有効になると示されている。

参考：「震災復興が語る農山村再生：地域づくりの本質」稲垣文彦他著、小田切徳美解題

ヒアリング協力者

青森県弘前市（平成 28 年 2 月 12 日）

所属	氏名（敬称略）	備考
青森県弘前市 農林部農業政策課 主査	佐々木 幸生	
相馬総合支所総務課	三上 正彦	
弘前大学大学院地域社会研究科 准教授	平井 太郎	
弘前大学 COC 推進室 助教	野口 拓郎	
相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会 会長	田沢 俊則	
青森県弘前市 地域おこし協力隊	下田 翼	相馬地区で活動 H27 年 5 月着任
青森県弘前市 地域おこし協力隊	米山 竜一	相馬地区で活動 H27 年 5 月着任

兵庫県朝来市（平成 28 年 2 月 3 日）

所属	氏名（敬称略）	備考
兵庫県朝来市 市長公室総合政策課 上席主査	馬袋 真紀	
奥銀谷地域自治協議会 事務局長	吉成 勝	
大蔵地域自治協議会 事務局長	石塚 敏一	
梁瀬地域自治協議会 事務局長	小山 友一	
兵庫県朝来市 地域おこし協力隊	吉原 剛史	竹田地域で活動 H26 年 4 月着任
兵庫県朝来市 地域おこし協力隊	加藤 貴之	奥銀谷地域 H26 年 4 月着任
兵庫県朝来市 地域おこし協力隊	高田 尚希	大倉地域で活動 H27 年 4 月着任
兵庫県朝来市 地域おこし協力隊	中島 英樹	梁瀬地域で活動 H27 年 4 月着任

和歌山県紀美野町（平成 28 年 2 月 12 日）

所属	氏名（敬称略）	備考
和歌山県紀美野町 まちづくり課 課長	西岡 靖倫	
和歌山県紀美野町 まちづくり課 課長補佐	坂 直	
和歌山県紀美野町 まちづくり課 主事	清水 幹雄	
上神野地区まちづくり協議会 会長	横山 健司	
上神野地区まちづくり協議会 副会長	臂曲 康夫	
和歌山県紀美野町 地域おこし協力隊 OG	増廣 貴子	
和歌山県紀美野町 地域おこし協力隊	蜂木 久夫	H27 年 3 月着任
和歌山県紀美野町 地域おこし協力隊	丹波 雄治	H27 年 3 月着任
和歌山県紀美野町 地域おこし協力隊	松本 信之	H27 年 4 月着任

事業報告会参加者（平成 28 年 2 月 25 日実施）

採択団体

団体名	所属	氏名（敬称略）
青森県弘前市	青森県弘前市 農林部農業政策課 主査	佐々木 幸生
	弘前大学大学院地域社会研究科 准教授	平井 太郎
	青森県弘前市 地域おこし協力隊	下田 翼
兵庫県朝来市	兵庫県朝来市 市長公室総合政策課 上席主査	馬袋 真紀
	兵庫県朝来市 地域おこし協力隊	吉原 剛史
和歌山県紀美野町	和歌山県紀美野町 まちづくり課 課長	西岡 靖倫
	和歌山県紀美野町 地域おこし協力隊 OG	増廣 貴子

有識者

所属	氏名（敬称略）
明治大学農学部 教授	小田切 徳美
公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長	稲垣 文彦

平成 27 年度

地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業の進捗調査及び成果分析事業報告書

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

平成 28 年 3 月 発行

(受託企業)

株式会社 NTT データ経営研究所